



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 カーリットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4275 URL http://www.carlithd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣橋 賢一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 塩次 与志彦 TEL 03-6893-7060  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	12,471	4.4	351	52.8	458	47.0	288	39.2
30年3月期第1四半期	11,949	1.7	229	398.4	311	207.9	207	202.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 539百万円 (△16.7%) 30年3月期第1四半期 648百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	12.17	—
30年3月期第1四半期	8.75	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	55,565	25,939	46.7	1,095.68
30年3月期	54,208	25,688	47.4	1,085.11

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 25,939百万円 30年3月期 25,688百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となります。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	12.00	12.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 平成30年3月期期末配当金には、創業100周年記念配当2円00銭が含まれております。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	4.3	2,400	18.3	2,500	14.9	1,500	△0.5	63.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料 8 ページの「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	24,050,000株	30年3月期	24,050,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	375,873株	30年3月期	375,873株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	23,674,127株	30年3月期1Q	23,670,248株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料 3 ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（その他特記事項）

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費の回復が国内景気を下支えしましたが、米国発の貿易摩擦問題や北朝鮮情勢などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当期は、創業100周年を最終年度とする4ヵ年の中期経営計画「礎100」の最終年度となります。次の100年の新たな事業基盤の確立を目指し、成長基盤強化、収益基盤強化、グループ経営基盤強化の3つの基盤強化を掲げ、中期経営計画達成に向けて諸施策に取り組んでおります。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、124億7千1百万円（前年同期比 5億2千2百万円増、同4.4%増）となりました。

また、連結営業利益は3億5千1百万円（前年同期比 1億2千1百万円増、同52.8%増）、連結経常利益は4億5千8百万円（前年同期比 1億4千6百万円増、同47.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千8百万円（前年同期比 8千1百万円増、同39.2%増）となりました。

(単位：百万円)

区分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前第1四半期	当第1四半期	前第1四半期	当第1四半期
化学品	5,337	5,458	263	378
ボトリング	4,261	4,321	△109	△154
産業用部材	2,035	2,292	102	136
小 計	11,635	12,071	256	360
その他・消去	314	400	△26	△9
合 計	11,949	12,471	229	351

「化学品事業部門」

化薬分野においては、産業用爆薬は、土木案件の増加により増販となりました。自動車用緊急保安炎筒は、新車装着向け、車検交換向けとも減販となり、全体として減販となりました。また、高速道路用信号炎管、鉄道用信号炎管とも増販となりました。煙火材料は減販となりました。これらにより、分野全体としては微増となりました。

受託評価分野においては、危険性評価試験は増販、電池試験は大幅な増販となり、分野全体では大幅な増販となりました。

化成品分野においては、パルプ漂白用の塩素酸ナトリウムは増販となりましたが、ロケットの固体推進薬原料である過塩素酸アンモニウムは打ち上げスケジュールの影響により減販、除草剤、過塩素酸も減販となり、分野全体としては減販となりました。

電子材料分野においては、アルミ電解コンデンサ向け材料、イオン導電材料、チオフェン系材料は減販となったものの、機能性コンデンサ向けピロロール関連製品と電気二重層キャパシタ用電解液は増販となり、分野全体では増販となりました。

セラミック材料分野は、国内主要砥石メーカーの堅調な生産により、増販となりました。

その他では、販売商社である佳里多上海は減販に、三協実業は横ばいとなりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は54億5千8百万円（前年同期比 1億2千万円増、同2.3%増）、営業利益は3億7千8百万円（前年同期比 1億1千5百万円増、同43.8%増）となりました。

「ボトリング事業部門」

主力の茶系飲料は横ばい、缶製品と炭酸飲料などの委託品は増販となりました。

これらの結果、例年実施している定期修繕の影響により、当事業部門全体の売上高は43億2千1百万円（前年同期比 5千9百万円増、同1.4%増）、営業損失は1億5千4百万円（前年同期は1億9百万円の営業損失）となりました。

「産業用部材事業部門」

シリコンウェーハは、不採算品目からの撤退等を行うも、半導体市況の好況が継続し増販となりました。

耐火・耐熱金物は、都市ごみ焼却場等の新設・補修案件、海外向け、スタッド事業とも増販となりました。ばね・座金製品は拡販の成果と市場環境の回復が継続し増販となりました。

これらの結果、当事業部門全体の売上高は22億9千2百万円（前年同期比 2億5千6百万円増、同12.6%増）、営業利益は1億3千6百万円（前年同期比 3千3百万円増、同33.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は555億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億5千7百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が4億5百万円減少、受取手形及び売掛金が2億6千6百万円減少したものの、たな卸資産が3億9千4百万円増加、その他流動資産に含まれる未収入金が10億3千6百万円増加、投資有価証券が3億1千4百万円増加したことなどによります。

負債は296億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億7百万円増加いたしました。これは、長短借入金が増加したものの、未払法人税等が3億2千8百万円減少したことなどによります。

純資産は259億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が2億1千5百万円増加したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.4%から46.7%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の平成30年3月期決算短信で公表しました連結通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,316	3,911
受取手形及び売掛金	13,674	13,408
商品及び製品	2,136	2,288
仕掛品	656	770
原材料及び貯蔵品	1,422	1,550
その他	737	2,144
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	22,942	24,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,410	9,400
機械装置及び運搬具(純額)	4,192	4,524
土地	5,537	5,537
建設仮勘定	2,728	370
その他(純額)	583	1,572
有形固定資産合計	21,453	21,405
無形固定資産		
のれん	266	209
その他	71	66
無形固定資産合計	337	276
投資その他の資産		
投資有価証券	8,483	8,798
その他	994	1,017
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	9,474	9,812
固定資産合計	31,265	31,494
資産合計	54,208	55,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,092	7,833
短期借入金	3,149	3,995
1年内返済予定の長期借入金	2,041	1,959
未払法人税等	519	191
賞与引当金	543	805
その他	3,685	3,711
流動負債合計	18,032	18,497
固定負債		
長期借入金	4,047	3,689
環境対策引当金	80	76
役員株式給付引当金	32	40
退職給付に係る負債	1,185	1,172
その他	5,140	6,151
固定負債合計	10,487	11,129
負債合計	28,519	29,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,192	1,192
利益剰余金	18,824	18,823
自己株式	△208	△208
株主資本合計	21,908	21,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,963	4,178
繰延ヘッジ損益	△7	24
為替換算調整勘定	97	91
退職給付に係る調整累計額	△272	△261
その他の包括利益累計額合計	3,780	4,032
純資産合計	25,688	25,939
負債純資産合計	54,208	55,565

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	11,949	12,471
売上原価	10,179	10,536
売上総利益	1,770	1,935
販売費及び一般管理費	1,540	1,584
営業利益	229	351
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	87	101
持分法による投資利益	—	5
雑収入	28	28
営業外収益合計	116	135
営業外費用		
支払利息	17	20
持分法による投資損失	4	—
雑損失	12	8
営業外費用合計	34	28
経常利益	311	458
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	2	34
特別損失合計	2	34
税金等調整前四半期純利益	309	423
法人税等	102	134
四半期純利益	207	288
親会社株主に帰属する四半期純利益	207	288



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	207	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	422	215
繰延ヘッジ損益	15	31
為替換算調整勘定	△7	△6
退職給付に係る調整額	11	11
その他の包括利益合計	441	251
四半期包括利益	648	539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	648	539

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,248	4,261	1,995	11,505	444	11,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88	—	40	129	1,208	1,338
計	5,337	4,261	2,035	11,635	1,653	13,288
セグメント利益又は損失(△)	263	△109	102	256	813	1,070

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	256
「その他」の区分の利益	813
セグメント間取引消去	△840
四半期連結損益計算書の営業利益	229

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	産業用 部材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,366	4,321	2,213	11,902	569	12,471
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91	—	78	169	1,737	1,907
計	5,458	4,321	2,292	12,071	2,307	14,379
セグメント利益又は損失(△)	378	△154	136	360	1,339	1,700

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主要な製品・サービスは請負工事、塗料・塗装、設計等であり、持株会社である当社を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	360
「その他」の区分の利益	1,339
セグメント間取引消去	△1,348
四半期連結損益計算書の営業利益	351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。